

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月15日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	17,565,390	20,730,619	23,691,577
経常利益 (千円)	692,086	1,153,480	889,718
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,962	403,799	141,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,046	676,699	561,221
純資産額 (千円)	2,096,751	2,572,215	2,096,427
総資産額 (千円)	10,913,080	13,024,779	10,491,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.32	63.78	22.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	16.0	16.9

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.57	29.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2015年11月16日付で当社の子会社であります味都特亞洲餐飲管理有限公司への増資が完了し、2016年1月8日付で当社の特定子会社であります味都特(成都)餐飲管理有限公司への増資が完了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は下記のとおりです。  
フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
トニーローマ				
フランチャイズ契約	2015年9月23日	2015年9月23日より20年間。期間満了12ヶ月前までに通知することにより、更に10年間の延長を行える。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州ホノルルにおいて「TR Fire Grill」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
ハードロックカフェ				
地域開発契約	2016年1月22日	2016年1月22日より10年間。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが日本国内において「ハードロックカフェ」レストランを運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
カリフォルニア・ピザ・キッチン				
フランチャイズ契約	2015年12月11日	2015年12月11日より2022年1月20日まで。更に店舗賃貸借契約の更新期間と同期間の延長が行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループがラゾーナ川崎プラザ4階において「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
エッグスンシングス				
フランチャイズ契約	2015年11月18日	2015年11月18日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが立川市泉町ららぽーと立川立飛1階において「エッグスンシングス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2015年11月18日	2015年11月18日より5年間。期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが川崎市幸区堀川町ラゾーナ川崎プラザ4階において「エッグスンシングス」レストランの運営及び関連商品の販売に関する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
ウルフギャング・ステーキハウス				
ライセンス契約	2016年1月8日	2016年1月8日より5年間。期間満了6ヶ月前までに契約期間の延長を希望する場合は、更に5年間の延長を行える。	W Steak International Corp. (米国)	当社グループが福岡博多において「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたことにより緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外経済におきましては、米国では個人消費の底堅さを背景に回復基調が持続いたしました。欧州では良好な雇用・所得環境により緩やかな回復基調で推移したものの、その増勢は落ち着きつつあり一部で弱い動きも見られました。新興国では一部の国で景気減速を背景に成長の鈍化が見られました。

外食産業におきましては、個人消費に回復の兆しは見られるものの、原材料価格の高騰に加え人材不足による人件費の上昇等により今後も厳しい経営環境で推移するものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長の基盤を構築するため、既存店舗の収益安定を図るとともに、ブランド群の拡充を進めるべく新業態の導入を模索してまいります。また将来における海外の事業基盤を強化するため、合併事業やフランチャイズ事業を含めた出店地域の更なる拡大に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、日本国内において、「カプリチオーザ」をさいたま市のコクーンシティに1店舗、「エッグスシングス」をさいたま市のコクーンシティに1店舗、大阪市のザ パーク フロント ホテル アットユニバーサル・スタジオ・ジャパンに1店舗、立川市のららぽーと立川立飛に1店舗、川崎市のラゾーナ川崎プラザに1店舗の計4店舗、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」を川崎市のラゾーナ川崎プラザに1店舗、「サラベス」を大阪市のルクア イーレに1店舗、千代田区の鉄鋼ビルディングに1店舗の計2店舗、「ロメスバルボア」を台東区の御徒町に1店舗、「ウルフギャング・ステーキハウス」を大阪市のルクア イーレに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を2店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」をマレーシアに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第3四半期連結累計期間における売上高は20,730百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は1,202百万円（前年同期比78.5%増）、経常利益は1,153百万円（前年同期比66.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は403百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 日本

国内は、売上高は14,939百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は1,126百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

##### 北米

北米では、売上高は4,125百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は228百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

##### ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,223百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は135百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

##### アジア

アジアでは、売上高は499百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は3百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,330,000	63,300	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,300	-

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社WD I	東京都港区六本木五丁目5番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,183,237	3,833,471
売掛金	523,491	599,218
たな卸資産	603,095	708,829
預け金	450,681	742,058
繰延税金資産	243,714	227,387
その他	310,777	315,641
貸倒引当金	33,032	33,000
流動資産合計	4,281,964	6,393,607
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,843,084	7,322,623
減価償却累計額	4,050,536	4,137,631
建物及び構築物(純額)	2,792,547	3,184,991
工具、器具及び備品	2,321,174	2,534,570
減価償却累計額	1,786,240	1,859,328
工具、器具及び備品(純額)	534,934	675,241
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	133,701	10,485
その他	41,429	39,812
減価償却累計額	30,625	31,815
その他(純額)	10,804	7,997
有形固定資産合計	3,704,928	4,111,657
<b>無形固定資産</b>		
その他	242,336	242,578
無形固定資産合計	242,336	242,578
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,620,742	1,653,563
繰延税金資産	412,767	423,145
その他	228,758	200,549
貸倒引当金	323	322
投資その他の資産合計	2,261,944	2,276,936
固定資産合計	6,209,209	6,631,172
資産合計	10,491,174	13,024,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	803,670	926,458
1年内返済予定の長期借入金	1,779,000	2,157,500
未払金	859,385	1,345,902
未払法人税等	167,505	150,966
賞与引当金	236,058	126,312
販売促進引当金	10,200	12,300
資産除去債務	12,828	41,020
その他	858,551	826,675
流動負債合計	4,727,199	5,587,134
固定負債		
長期借入金	3,267,500	4,459,500
退職給付に係る負債	8,794	7,503
その他	391,252	398,425
固定負債合計	3,667,547	4,865,429
負債合計	8,394,747	10,452,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	590,538	943,685
自己株式	322	322
株主資本合計	1,764,428	2,117,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,776	31,404
その他の包括利益累計額合計	3,776	31,404
非支配株主持分	328,222	486,043
純資産合計	2,096,427	2,572,215
負債純資産合計	10,491,174	13,024,779

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	17,565,390	20,730,619
売上原価	5,075,079	6,365,733
売上総利益	12,490,311	14,364,886
販売費及び一般管理費	11,816,593	13,161,980
営業利益	673,717	1,202,905
営業外収益		
受取利息	5,007	2,882
為替差益	58,217	402
その他	15,294	5,255
営業外収益合計	78,519	8,540
営業外費用		
支払利息	48,739	54,199
その他	11,410	3,766
営業外費用合計	60,150	57,966
経常利益	692,086	1,153,480
特別利益		
固定資産売却益	-	4,864
立退料収入	126,770	40,518
受取補償金	45,402	-
特別利益合計	172,172	45,383
特別損失		
固定資産売却損	1,092	137
固定資産除却損	44,885	9,404
減損損失	104,485	112,669
店舗閉鎖損失	58,276	86,368
特別損失合計	208,740	208,579
税金等調整前四半期純利益	655,519	990,284
法人税等	202,441	273,932
四半期純利益	453,077	716,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	166,114	312,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,962	403,799

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	453,077	716,351
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	53,968	39,651
その他の包括利益合計	53,968	39,651
四半期包括利益	507,046	676,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,511	368,618
非支配株主に係る四半期包括利益	174,535	308,080

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
商品	181,449千円	187,106千円
原材料及び貯蔵品	421,646	521,723
計	603,095	708,829

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	452,542千円	503,525千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,651	利益剰余金	8	2015年3月31日	2015年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,458,874	3,488,982	1,147,772	469,760	17,565,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,321	11,250	-	-	53,571
計	12,501,196	3,500,232	1,147,772	469,760	17,618,961
セグメン利益	660,475	130,613	165,301	11,706	968,097

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	968,097
全社費用(注)	295,608
その他の調整額	1,228
四半期連結損益計算書の営業利益	673,717

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
  該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,893,964	4,114,115	1,223,110	499,429	20,730,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,726	11,250	-	-	56,976
計	14,939,690	4,125,365	1,223,110	499,429	20,787,595
セグメン利益	1,126,415	228,870	135,778	3,617	1,494,681

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494,681
全社費用(注)	293,014
その他の調整額	1,237
四半期連結損益計算書の営業利益	1,202,905

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において112,669千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45.32円	63.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	286,962	403,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	286,962	403,799
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,509	6,331,451

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。